

2023年9月

## 東アジアの地域連携

### －「東アジアの平和の国連」形成を市民の手で－

羽場久美子

青山学院大学名誉教授／世界国際関係学会（ISA）アジア太平洋会長

第二次世界大戦が終焉して、早や77年がたつ。その間東アジアは、アメリカ・欧州と連携しながら、冷戦、冷戦の終焉、新冷戦（分断・協調・再分断）を経験し、現在に至っている。第二次世界大戦は、日本と近隣諸国との関係においては、日本の大陸侵攻という不幸な歴史があり、その歴史的トラウマを十分修復できないままの近隣諸国関係が戦後から現在まで続いてきた。欧州がアジアの2倍近い戦争の死者を出しながら、戦後、エネルギーの共同と「和解」によって、不戦共同体・統合を実現してきたのと対照的である。

1989年の冷戦の終焉後、欧州の再統合に向けて東欧へのEU・NATOの拡大の機運が広がる中で、アジアでも遅ればせながら地域経済連携の進展が始まった。21世紀への世紀転換期から現在にかけて、アジアに広がったASEAN、ASEAN+3、APEC、TPPからCPTPP、RCEPなどの地域協力・地域共同関係は、さらに発展を見せるように思われた。しかし中国の経済・IT技術・軍事技術の急速な発展に脅威と警戒が広がる中、東アジアをめぐる地政学的環境にも変化が起こった。ここ10年間で「東アジア共同体」をめざすような地域連携の動きは鈍化し、トランプ政権下で行われた米中貿易戦争後は、むしろ「東アジアの新冷戦」とでも呼べるような状況を呈し始めている。これを打開して、欧州のCSCE（全欧安全保障協力会議）のような、「東アジアの国連」を、市民の手で作っていく必要がある。

#### 東アジアの地域共同の歴史

日本は歴史的に、朝鮮半島、中国大陸から、言語、宗教、文化、慣習を導入してきた。大陸文化を受け入れ取捨選択しながら、日本社会を築いてきた。漢字の伝来は4世紀の後半、仏教の伝来は、6世紀半ば、中国と朝鮮半島からの官僚制の導入は7、8世紀、正史の史料編纂技術などは8、9世紀とされる。

東アジアの地域共同の思想は、鎖国を終えて開国に向かった明治初期、1880年代に始まった。しかし、日本が日清戦争・日露戦争に列強の後押しにより勝利し領土分割に加わった頃から、東アジアの連携の発想は、日本による大陸への進出と支配につながる思想となり、「大東亜共栄圏」という考え方へと拡大していった。このように、近代初期の東アジアの共同は、日本による東アジア大陸進出とつながる軍事的拡大の思想となってしまった。変化が起こるのは、母親が日本人ミツコであった「欧州統合の父」リヒャルト・クーデンホーフ・カレルギーが1920年代に提唱した「パン・ヨーロッパ」思想に、鹿島守之助と鳩山一郎が関心を持ち、欧州の「独仏和解」やエネルギーの共存や不戦共同体、友愛思想によって、「東アジアの地域共同」が必要であると考えられたことである。クーデンホーフ・カレルギー全集（全9巻）が刊行され、カレルギーは1967年に日本を訪れている。鳩山一郎は友愛思想を説き、その構想は現在鳩山由紀夫氏の「東アジア共同体」思想に受け継がれている。

1960年代から80年代までの高度成長期に、まずは近隣国との国交回復が始まり、日韓基本条約

が1965年に締結、沖縄返還が1972年5月、日中国交正常化・日中平和友好条約が1972年9月に締結された。こうした中、経済界の呼びかけもあり、三木武夫の下で「アジア太平洋経済統合」の構想が準備された。しかしその後も日中韓の友好協力関係の進展には困難が続き、新興国・共産主義圏を排除し、日米を基軸とした「雁行型経済発展」が主流となり、中国の参加は阻まれ続けた。

### 21世紀初頭の「東アジア共同体」構想と挫折

東アジアの地域連携が最も広がり進んだのは、21世紀に入ってからであるが、ここでも、2001年ASEAN+3として提唱された東アジア共同体構想に対し、2002年に奥田碩経団連会長や小泉純一郎首相がシンガポールで語った東アジア共同体は、オーストラリア・ニュージーランドを加え、中国・韓国という隣国を排除した、より広い領域の東アジア共同体であった。並行してEUのユーロに学び財務省・国際通貨研究所・アジア開発銀行(ADB)研究所により日中韓3国の通貨共同バスケットの試みが開始され、アジア経済研究所の河合正弘所長をはじめ、筆者も加わって一時はACU(Asian Currency Unit、アジア通貨単位)という共通通貨の名前まで検討された。故に21世紀初頭の数年間、2008年の金融危機までは、経団連、財務省と政府が結び、金融統合(共同)、通貨統合、平和と安定を目指す「小文字の」東アジア共同体が議論されたのである。

風向きが変わったのは、2009年に民主党政権が圧勝し、翌年に中国がGDPで日本を追い越してからである。当時首相となった鳩山由紀夫は日中韓の連携を強く打ち出し、「東アジア共同体の実現」を主張した。2010年頃には、ASEAN+日中韓からSCO(上海協力機構)、TPP、SAARC(南アジア地域連合)等、実に12もの地域協力組織がアジアに形成された。欧州では、経済統合としてEU、軍事同盟としてNATOという2種類で極めて組織的に統合が

実現されたのに対し、アジアの地域共同は多様で多層、地域を超えた共同が複雑に絡み合っており、スイスの研究者によれば「Noodle Bowl(うどん状態)」と言われた。またアジア全12組織中、アジアのみからなる組織はたった3つ(ASEAN+3、SAARC、BIMSTEC(ベンガル湾他分野技術協力イニシアチブ))に留まり、ロシアが8、アメリカが6、EUが3つに参加するなど、アジアで主導権が取れない状態であった。

しかし鳩山氏のアメリカ批判の論文が英語で出され、アジア独自の地域統合の重要性が訴えられて以降、アメリカが強く鳩山政権を批判した。その後、民主党政権は不安定化していった。加えて野田政権下で、石原都政の尖閣諸島購入に反発して尖閣を「国有化」したことから日中関係は悪化し、以後中国との関係は冷めていった。さらに本来、準同盟関係にある日韓の関係も、従軍慰安婦問題、徴用工に対する戦後賠償問題などからこれまでにないほど悪化した。

### 中国の成長と「一帯一路」構想

その間、中国は経済で急速に成長し、2010年には日本の名目GDPを抜き、2014年には購買力平価のGDPでアメリカを抜いた。それと同時に、中国は注意深くアメリカ経済とも連携しつつ、東アジアのアメリカの影響圏を避け、『三国志』のごとく、歴史的シルクロードに倣って西に向かい、2013年、「一帯一路構想(BRI)」を打ち上げた。それは、陸路と航路の双方から地球を半周するインフラ整備(Infrastructure)、投資(Investment)、IT技術(Information technology)という「3つのI」を目指す100年の発展計画であった。以後、BRIとAIIB(アジア開発投資銀行)を中心に、ASEAN、南アジア、中央アジア、アフリカ、南欧・東欧の実際的地域協働関係が進められることとなった。

ロシアも中国の動きに並び、「スラブ・ユーラシア連合」を進めた。こうして、2010年代には中露・欧州に互る大経済地域共同が進むこととなった。その後パンデミックが始まることにより、医療や公

衆衛生も含む、マスクや医療機器、ワクチンなどを含む地域共同の動きが、欧州のみならず、一帯一路の中でも、アジア・アフリカ・中央アジアなど第三世界を含む共同関係が進展していった。

合わせてロシアと北極海に隣接する諸国が進めたのが、温暖化で北極の氷が解け始めたことによる「北極海航路」の活用である。これにより旧来の南回りの4分の3、南回りより10日も短い航路が実現することになり、これに中国も関わって、北極海航路・中国のBRIを合わせて「三連の首飾り」と呼ばれるようになった。

さらにあまり知られていないが、中国に並ぶ人口14億のインドも、1国だけでなく周辺国と、SAARCや、BIMSTECを進めてきている。今や、台頭するパワー(rising power)であり、それぞれ14億もの人口を占める中国やインドでさえ、地域協力を進め、近隣国との対立ではなく経済連携を図っていることは注目に値する。このように様々の地域協力関係が、現在アジアを中心に、進行しているのである。

#### 新たな戦略:

##### QUAD, AUKUSと「中国封じ込め」

こうした中で、新たに打ち出されたのがQUAD(日米豪印4か国戦略対話)やAUKUS(米英豪安全保障協力)である。QUADとは米豪と日本インドの4か国による安全保障対話であり、トランプ政権で打ち出された「中国封じ込め」の政策を、バイデン政権も受け継ぎ発展させた。合わせて中国のIT関連商品の共有や経済連携をアメリカのアジアの同盟国に禁じるデカップリング政策も継続することとなった。政治・軍事安全保障はアメリカ、経済は、中国やASEANと分けてどちらも進展させていた日本の外交経済関係は困難に直面することとなった。アメリカ、イギリス、オーストラリアは、AUKUSにも象徴されるように軍事的ITレベルでの連携を強め、「航行の自由」を掲げて、南シナ海や台湾海峡周辺に軍艦を航行させる動きも広がっており、また台湾や沖縄では軍拡も進み、東アジアでは不安定化が進行している。

##### 沖縄を平和のハブとする「東アジアの国連」を、市民の手で

しかしだからこそ、世界経済をけん引して成長する東アジアを、不安定な緊張の場とするのではなく、連携・結束して平和と繁栄の地域にしていく必要がある。21世紀初頭における中国の成長は著しいものがある。中国は2028-30年にはアメリカの名目GDPも超え世界1位になると、イギリスの経済シンクタンクや国際通貨基金(IMF)、世銀がこぞって予測している。コロナ・パンデミックが米欧に集中的に打撃を与えたことも、中国・台湾・東アジアの成長を著しくさせている。

日本および東アジア、東南アジア諸国としては、これを東アジアの緊張や対立、中国の封じ込めに結び付けるのではなく、経済・平和・安全保障の連携と共同を強めていくことが、長期的にはアジアの繁栄のみならず世界の安定と繁栄を保証していくことになる。

それにはモデルがある。欧州は、冷戦のさなか、1975年に、中立国フィンランドのヘルシンキで、東西双方を結び付け、西欧・ソ連東欧からバチカンやモナコまで参加するCSCEが、市民やNGOの手により設立され、環境問題や平和の問題を議論する場が作られた。冷戦終焉後、それは、OSCE(欧州安全保障協力機構)となって、現在も、欧州とその周辺地域の安定と平和に関与している。

現在緊張が増す東アジアでも、基地に苦しむ島沖縄を平和を作るハブとして、「東アジアの国連」を形成することを提唱したい(図1)。日中韓の政府の提案を待っているのは、むしろ緊張と戦争を招いてしまう。歴史的にも文化交流経済交流の要であった沖縄を中心とし、市民と若者を中心とする、東アジアの「新冷戦」の下での「平和の国連」を、市民の側から提唱し、違いを認めつつ話し合いを継続していく。是非、東アジアで戦争を2度としないために、そして東アジアを経済的な繁栄と世界の平和と繁栄をリードしていく場とするために、「東アジアの国連」としての話し合いの場を、市民・自治体・知識人・若者たちのネットワークの場として、ぜひ実現していきたい。

■東アジアの中心に位置する地理的優位性  
～約20億人の巨大マーケットの中心～



出所：沖縄県(2021)「沖縄国際物流ハブ」

[https://www.pref.okinawa.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page/001/011/896/nihongo\\_p1-2.pdf](https://www.pref.okinawa.jp/_res/projects/default_project/_page/001/011/896/nihongo_p1-2.pdf)

羽場 久美子

青山学院大学名誉教授／世界国際関係学会(ISA)アジア太平洋会長。神奈川大学国際日本学部教授、元世界国際関係学会(ISA)副会長(2016-17)。専門は、国際政治学、国際関係論、国際社会学、EU(欧州連合)地域研究、比較政治学、ナショナリズム、ゼノフォビア(外国人嫌悪)、先進国危機と戦争。特に、欧州とアジ

アにおいて、安全保障の制度化や和解の制度化をどのように実現するかについて、ヨーロッパに学び、OSCEや境界線地域のユーロリージョン、和解のための対話組織の恒常化について検討している。冷戦史研究、境界線とマイノリティ研究、移民・難民問題、ジェンダー、グローバル化と格差の拡大など。